



# 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 2 月 6 日

上場会社名 **株式会社 コロナ**

(コード番号: 5909 東証第 1 部)

(URL <http://www.corona.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 内田 力 (TEL: (0256) 32-2111)  
責任者役職・氏名 取締役執行役員経理部長 及川 良文

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (詳細は別紙添付)  
法人税等の計上方法、たな卸資産の計上方法
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (詳細は別紙添付)
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 3 四半期	71,705	( 1.0)	7,113	(△9.6)	7,589	(△7.9)	4,303	(△12.4)
18 年 3 月期第 3 四半期	71,017	( 16.8)	7,869	( 42.7)	8,240	( 36.4)	4,915	( 100.3)
(参考)18 年 3 月期	85,356		6,062		6,556		3,866	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 3 四半期	147	17	—	—
18 年 3 月期第 3 四半期	168	08	—	—
(参考)18 年 3 月期	130	98	—	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 3 四半期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、原油価格および原材料の高騰は依然続いており、引き続き厳しい状況が想定されます。当業界においては、価格競争が激化している中で、原油高騰や高値安定での材料費高騰により厳しい環境になっております。

このような状況の中、当社グループとしては、平成 16 年度より「第 3 次中期経営計画」をスタートさせ、「進化 2006」をキーワードに、エコキュート事業を核とする事業構造の変革(平成 18 年度に住宅設備機器の売上高比率 50%を目指す)および暖房のダントツトップシェア堅持を主な基本方針として、活動を展開してまいりました。

#### <石油暖房機器>

主力の石油ファンヒーターは、「エコロジーとユニバーサルデザイン」を強化した業界初ウォームビズ対応の eco モード等を搭載した「ウルトラ iX」シリーズや、昨シーズン発売し好評頂いている消臭シャッター搭載のハイグレードタイプ「ウルトラ HiX」シリーズなどの高付加価値商品が好調に推移いたしました。記録的な超暖冬の影響により小部屋向けのコンパクトタイプを中心に普及価格帯の商品が伸び悩んだため、石油ファンヒーター全体としては前年をやや下回って推移いたしました。一方、ポータブル石油ストーブにつきましては、電源が不要であることから災害や停電などの非常時の備えとして見直され好調に推移いたしました。他方、北海道をはじめとした寒冷地向け大型ストーブは伸び悩み、石油暖房機器の売上高は 315 億 26 百万円 (前年同期比 2.7%減) となりました。

#### <空調・家電機器>

空調・家電機器につきましては、除菌・脱臭・空気清浄機能搭載のエアコン「異風人」シリーズに再熱除湿機能を新たに搭載し拡販に取り組むとともに、冷房専用エアコン・ウインドエアコン・冷温風機などのニッチ商品の拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、長梅雨などの天候不順や価格競争の激化により空調・家電機器の売上高は 91 億 93 百万円 (前年同期比 2.1%減) となりました。

### <住宅設備機器>

住宅設備機器につきましては、オール電化住宅が伸長する中で、エコキュートの商品ラインアップの充実を図るとともに、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持し、拡販に取り組んでまいりました。具体的には、新設計のヒートポンプユニットの採用と新制御技術により従来にも増して効率・省エネ性を高め、業界トップクラスの定格COP4.8を実現したほか、様々な住宅にもしっくりなじむラウンドフォルムの新デザイン貯湯タンクを採用した新型1缶式370Lタイプや、都市部向け薄型2缶式300Lおよび370Lタイプの拡販に努めてまいりました。また、政府のエコキュート導入補助金制度（今年度で4年目）も追風となったことにより、エコキュートの販売台数は順調に伸長いたしました。電気温水器につきましても前年を上回る販売となりました。

一方、石油給湯機につきましては、業界全体が低迷する厳しい中で、好評の石油ガス化給湯機「アビーナG」シリーズをモデルチェンジし拡販に取り組んでまいりましたが、石油給湯機全体の販売台数は前年を下回る結果となりました。

その結果、住宅設備機器の売上高は274億11百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は717億5百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、営業利益は、原材料・部品価格の値上げの影響を受けたほか、エコキュート拡販体制およびアフターサービス体制の強化による人員増などにより販売費及び一般管理費が増加（前年同期比11億2百万円増）し71億13百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は75億89百万円（前年同期比7.9%減）、四半期純利益は43億3百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

### 「当社グループの四半期業績の特性について」

当社グループの取扱商品は通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の石油暖房機器を取り扱っているため、業績にも季節的変動があり売上、利益ともに第1・第4四半期が少なく、第3四半期に集中する傾向にあります。特に第4四半期は最も少なく、利益はマイナスの傾向となります。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	101,822	66,154	65.0	2,262 28
18年3月期第3四半期	99,295	63,714	64.2	2,178 83
(参考)18年3月期	96,071	62,635	65.2	2,140 68

### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△5,932	△2,313	△747	10,691
18年3月期第3四半期	△3,236	546	△586	12,644
(参考)18年3月期	3,933	417	△586	19,684

### [財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、89億92百万円(45.7%)減少し、106億91百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、59億32百万円となりました。

これは、住宅設備機器の好調な売上により、税金等調整前四半期純利益が71億50百万円となったものの、売上の増加による売上債権の増加額161億38百万円、法人税等の支払額25億17百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億13百万円となりました。

これは、主に余剰資金の運用を見直した結果、有価証券、投資有価証券の取得及び売却による収支差額4億69百万円、有形固定資産の取得による支出17億23百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億47百万円となりました。

これは、主に配当金の支払いなどによるものであります。

(参考1)第3四半期財務・業績(個別)の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	68,541 ( 2.7)	6,511 (△6.4)	6,984 (△4.6)	3,947 (△10.2)
18年3月期第3四半期	66,721 ( 17.2)	6,958 ( 55.8)	7,321 ( 47.0)	4,397 ( 137.1)
(参考)18年3月期	79,771	5,222	5,706	3,401

	総資産	純資産
	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	99,201	63,709
18年3月期第3四半期	96,895	61,566
(参考)18年3月期	94,100	60,539

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年5月17日の平成18年3月期決算発表時の業績予想(連結・個別)に変更はありません。

(業績予想の利用に関する注意事項)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)		前第3四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		増 減	(参考) 平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
<b>[ 資 産 の 部 ]</b>							
<b>流 動 資 産</b>	66,052	64.9	62,223	62.7	3,829	60,917	63.4
現金及び預金	11,113		13,503		△2,390	20,624	
受取手形及び売掛金	39,087		37,889		1,197	22,948	
有価証券	2,098		600		1,498	2,098	
たな卸資産	11,002		7,717		3,285	11,242	
その他	3,044		2,820		224	4,195	
貸倒引当金	△294		△309		15	△193	
<b>固 定 資 産</b>	35,769	35.1	37,072	37.3	△1,303	35,154	36.6
有 形 固 定 資 産	24,461	24.0	25,494	25.7	△1,033	25,379	26.4
建物及び構築物	10,560		11,216		△656	11,152	
土地	10,692		11,041		△348	11,041	
その他	3,208		3,237		△28	3,185	
無 形 固 定 資 産	717	0.7	545	0.5	171	597	0.6
連結調整勘定	—		16		△16	12	
その他	717		529		187	585	
投資その他の資産	10,591	10.4	11,031	11.1	△440	9,177	9.6
投資有価証券	8,653		9,204		△551	7,146	
その他	2,021		1,930		91	2,123	
貸倒引当金	△84		△103		19	△93	
<b>資 産 合 計</b>	<b>101,822</b>	<b>100.0</b>	<b>99,295</b>	<b>100.0</b>	<b>2,526</b>	<b>96,071</b>	<b>100.0</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)		前第3四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		増 減 金 額	(参考) 平成18年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[ 負債の部 ]		%		%			%
流動負債	30,638	30.1	30,470	30.7	168	28,390	29.6
支払手形及び買掛金	19,113		19,297		△183	18,647	
その他	11,524		11,172		351	9,742	
固定負債	5,030	4.9	5,093	5.1	△62	5,030	5.2
退職給付引当金	3,985		4,147		△161	4,082	
その他	1,044		945		98	948	
負債合計	35,668	35.0	35,563	35.8	105	33,420	34.8
[ 純資産の部 ]							
株主資本							
資本金	7,449	7.3	—	—	—	—	—
資本剰余金	6,687	6.6	—	—	—	—	—
利益剰余金	50,508	49.6	—	—	—	—	—
自己株式	△125	△0.1	—	—	—	—	—
株主資本合計	64,519	63.4	—	—	—	—	—
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	604	0.6	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	1,030	1.0	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	1,634	1.6	—	—	—	—	—
純資産合計	66,154	65.0	—	—	—	—	—
負債純資産合計	101,822	100.0	—	—	—	—	—
[ 少数株主持分 ]							
少数株主持分	—	—	18	0.0	—	15	0.0
[ 資本の部 ]							
資本金	—	—	7,449	7.5	—	7,449	7.7
資本剰余金	—	—	6,686	6.7	—	6,686	7.0
利益剰余金	—	—	48,130	48.5	—	47,082	49.0
土地再評価差額金	—	—	919	0.9	—	919	1.0
その他有価証券評価差額金	—	—	651	0.7	—	621	0.6
自己株式	—	—	△124	△0.1	—	△125	△0.1
資本合計	—	—	63,714	64.2	—	62,635	65.2
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	99,295	100.0	—	96,071	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前第3四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		増 減 金 額	(参考) 平成18年3月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	71,705	100.0	71,017	100.0	688	85,356	100.0
売上原価	50,475	70.4	50,133	70.6	341	61,317	71.8
<b>売上総利益</b>	21,230	29.6	20,883	29.4	346	24,039	28.2
販売費及び一般管理費	14,116	19.7	13,014	18.3	1,102	17,976	21.1
<b>営業利益</b>	7,113	9.9	7,869	11.1	△755	6,062	7.1
営業外収益	498	0.7	400	0.5	98	536	0.6
営業外費用	23	0.0	29	0.0	△5	42	0.0
<b>経常利益</b>	7,589	10.6	8,240	11.6	△651	6,556	7.7
特別利益	95	0.1	254	0.3	△159	275	0.3
特別損失	534	0.7	297	0.4	237	458	0.5
<b>税金等調整前四半期(当期)純利益</b>	7,150	10.0	8,198	11.5	△1,048	6,373	7.5
法人税、住民税及び事業税	2,913	4.1	3,474	4.9	△560	2,692	3.2
法人税等調整額	△67	△0.1	△193	△0.3	125	△185	△0.2
少数株主損失	—	—	—	—	—	0	0.0
少数株主利益	—	—	2	0.0	△2	—	—
<b>四半期(当期)純利益</b>	4,303	6.0	4,915	6.9	△611	3,866	4.5

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. (要約)四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,449	6,686	47,082	△125	61,093
当四半期の変動額					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
剰余金の配当			△731		△731
利益処分による役員賞与			△36		△36
四半期純利益			4,303		4,303
土地再評価差額金取崩			△110		△110
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					—
当四半期の変動額合計	—	0	3,425	△0	3,425
平成 18 年 12 月 31 日残高	7,449	6,687	50,508	△125	64,519

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	621	919	1,541	15	62,650
当四半期の変動額					
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
剰余金の配当					△731
利益処分による役員賞与					△36
四半期純利益					4,303
土地再評価差額金取崩					△110
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△16	110	93	△15	77
当四半期の変動額合計	△16	110	93	△15	3,503
平成 18 年 12 月 31 日残高	604	1,030	1,634	—	66,154

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前第3四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	増 減	(参考) 平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,150	8,198	△1,048	6,373
減価償却費	1,281	1,355	△74	1,878
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△96	△260	164	△325
売上債権の減少額(△増加額)	△16,138	△15,735	△402	△794
たな卸資産の減少額(△増加額)	240	4,504	△4,264	979
その他資産の減少額(△増加額)	827	1,484	△656	785
仕入債務の増加額(△減少額)	465	△4,022	4,487	△4,671
その他負債の増加額(△減少額)	2,490	2,486	3	834
その他	132	△258	390	△182
小 計	△3,647	△2,246	△1,400	4,877
利息及び配当金の受取額	253	208	45	261
利息の支払額	△20	△16	△4	△21
法人税等の支払額	△2,517	△1,181	△1,335	△1,183
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,932</b>	<b>△3,236</b>	<b>△2,695</b>	<b>3,933</b>
<b>〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕</b>				
定期預金の純減少額(△純増加額)	17	△26	44	△106
有価証券の取得による支出	△998	—	△998	△599
有価証券の売却による収入	1,999	—	1,999	99
有形固定資産の取得による支出	△1,723	△1,614	△108	△1,650
投資有価証券の取得による支出	△7,628	△7,786	158	△8,283
投資有価証券の売却による収入	6,158	9,668	△3,510	10,687
その他	△138	306	△445	270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,313</b>	<b>546</b>	<b>△2,860</b>	<b>417</b>
<b>〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕</b>				
配当金の支払額	△731	△570	△161	△569
少数株主への配当金の支払額	△15	△15	△0	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0	0	△1
自己株式の売却による収入	0	—	0	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△747</b>	<b>△586</b>	<b>△160</b>	<b>△586</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	<b>△8,992</b>	<b>△3,276</b>	<b>△5,716</b>	<b>3,764</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>19,684</b>	<b>15,920</b>	<b>3,764</b>	<b>15,920</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	<b>10,691</b>	<b>12,644</b>	<b>△1,952</b>	<b>19,684</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 四半期財務諸表作成のための基本となる事項

当社は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

### [簡便な手続の内容]

1. 法人税等の算出方法については、連結子会社において、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
2. たな卸資産の評価方法については、当社および連結子会社とも実地棚卸は実施せず、帳簿棚卸を採用しております。

### [会計処理の方法の変更の内容]

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は66,154百万円であります。

2. 製品の無償修理に係る費用計上方法

従来、製品の無償修理に係る部品等については、売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、全社的に取り組んでいる業務システム構造改革の一環として、アフターサービス業務の見直しを図った結果、無償修理に係る部品等をアフターサービスに係るコスト(販売費及び一般管理費)として計上することで、より適切に損益区分を表示するためのものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は292百万円多く、販売費及び一般管理費は293百万円多く計上され、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)及び前第3四半期(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高および営業損益の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)及び前第3四半期(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)及び前第3四半期(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 販売の状況

(単位：百万円)

区 分		期 別		増減率(%)
		当第3四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前第3四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	
製品別売上高	石油暖房機器	31,526	32,404	△2.7
	空調・家電機器	9,193	9,391	△2.1
	住宅設備機器	27,411	24,454	12.1
	その他の	3,339	4,513	△26.0
小 計		71,470	70,764	1.0
不動産賃貸		235	253	△7.3
合 計		71,705	71,017	1.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。